

人権施策基本方針等関連施策実施状況報告資料 見直し案

資料1-3

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策
 1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
 2. 共感を生む教材の作成
 3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
 4. 人権啓発の実施主体との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
(1)県民に対する人権啓発							
3	1,2,3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。 1. メディアミックス啓発事業 県民人権啓発キャラクター「ジケンダー」の活用等により、テレビポット放送や、新聞広告、ポ 2. 広報誌「ふれあいプラスワン」 県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓 3. 新聞を活用した人権啓発 インターネット・SNS等のデジタル媒体への掲載機会が少ない人・接触が困難な人にも身近な 4. 地域情報誌掲載 1回(1誌) - インターネット広告 県内1事業者の協力により、店舗・施設 5. ふれあい啓発の実施 4回 2. 広報誌「ふれあいプラスワン」 県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓 3. 新聞を活用した人権啓発 インターネット・SNS等のデジタル媒体への掲載機会が少ない人・接触が困難な人にも身近な 4. 地域情報誌掲載 1回(1誌) - インターネット広告 県内1事業者の協力により、店舗・施設 5. ふれあい啓発の実施 4回	46,065	A	人権施策推進課
4	4	人権擁護活動推進費補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	地域において身近な人権相談・人権啓発活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識の高揚に貢献している。 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。 ・啓発物品の作成	200	A	人権施策推進課

①前年度の実績に関する詳細資料
 (「〇〇年度人権施策基本方針等関連施策実施状況(事業一覧)」)

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発
 人権施策推進計画の具体的施策

- 多様な啓発媒体の効果的な活用
- 共感を生む教材の作成
- 自主的な学習の支援と県民参加の促進
- 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		
(1)							
1		淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	47,000	47,000		県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
2	3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	47,854	46,819		人権施策推進課
3	1,2,3	人権擁護活動推進補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	200	200		人権施策推進課
4	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	256	256		人権施策推進課

②当年度の実施見込みに関する詳細資料
 (「●●年度人権施策基本方針等関連施策(事業一覧)」)

〇〇年度人権施策基本方針および人権施策推進計画関連施策(事業一覧)

一つの資料に統合
 (「(仮)〇〇年度人権施策基本方針および人権施策推進計画関連施策(事業一覧)」)

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	令和6年度実績・成果	令和6年度最終予算額(千円)	施策(事業)の評価および次年度の方向性	担当課	概要版資料掲載施策(事業)
(1)県民に対する人権啓発								
1	1,2,3,5,6	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。 1. メディアミックス啓発事業 県民人権啓発キャラクター「ジケンダー」の活用等により、テレビポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。 ・テレビポット 2種(BBC 117回) ・ラジオ番組「ジケンダーラジオ」(FMしが 52回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 5,400枚・交通広告(バス2社、鉄道1社) ・人権啓発メール 県内48事業者・店舗に約 300枚配布 ・啓発物品作成 メモ帳(同和問題啓発強調月間・人権週間)合計 35,700冊 ・地域情報誌掲載 1回(1誌) - インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種、X(旧Twitter)・Facebook・Instagram・TikTok各2種) ・デジタルサイネージ広告 県内1事業者の協力により、店舗・施設等のデジタルサイネージに啓発広告を表示 ・ふれあい啓発の実施 4回 2. 広報誌「ふれあいプラスワン」 県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。(年3回発行(8月、11月、1月)) 3. ……	46,065	<施策(事業)の評価> 令和6年度の啓発事業(〇〇事業、△△事業、××事業)の参加者アンケート結果では、「………」という質問に対して9割以上が「………」と回答しており、………」という目標を達成することができた。 また、令和6年度の県政モニターアンケート調査では、……… <次年度の方向性> 一部見直し (〇〇啓発事業の実施回数の減少および△△啓発事業の実施回数の増加)	人権施策推進課	○
2	4	人権擁護活動推進費補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	地域において身近な人権相談・人権啓発活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識の高揚に貢献している。 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。 ・啓発物品の作成	200	<施策(事業)の評価> ……… <次年度の方向性> 継続	人権施策推進課	

〇〇年度人権施策基本方針および人権施策推進計画関連施策（事業一覧）

表Ⅱ-1-3（1） 基本施策の推進 1-3 人権啓発（1）県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携
5. 具体的な行動変容につながる啓発の推進
6. 年代を意識したより効果的な啓発の実施

「概要版資料掲載事業」欄には、別途作成する概要版報告資料に掲載している施策（事業）の場合、「○」を記入する。

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	〇〇年度実績・成果	〇〇年度予算額(千円)	施策(事業)の評価および次年度の方向性	担当課	概要版資料掲載施策(事業)
(1) 県民に対する人権啓発								
1	1, 2, 3, 5, 6	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。 1 メディアミックス啓発事業 県人権啓発キャラクター「ジンケンダー」の活用等により、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。 ・テレビスポット 2種(BBC 117回) ・ラジオ番組「ジンケンダーラジオ」(FMしが 52回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 5,400枚 ・交通広告(バス2社、鉄道1社) ・人権啓発床シール 県内48事業者・店舗に約2,300枚配布 ・啓発物品作成 メモ帳(同和問題啓発強調月間・人権週間)合計35,700冊 ・地域情報誌掲載 1回(1誌)・インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種、X(旧Twitter)・Facebook・Instagram・TikTok各2種) ・デジタルサイネージ広告 県内1事業者の協力により、店舗・施設等のデジタルサイネージに啓発広告を表示 ・ふれあい啓発の実施 4回 2 広報誌「ふれあいプラスワン」 県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。(年3回発行(8月、11月、1月)) 3	46,065	<p><施策(事業)の評価> 令和6年度の人権啓発事業(〇〇事業、△△事業、××事業)の参加者アンケート結果では、「.....」という質問に対して9割以上が「.....」と回答しており、.....という目標を達成することができた。 また、令和6年度の人権モニターアンケート調査では、.....</p> <p><次年度の方向性> 一部見直し (〇〇啓発事業の実施回数の減少および△△啓発事業の実施回数の増加)</p>	人権施策推進課	○
2	4	人権擁護活動推進費補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員会連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	地域において身近な人権相談・人権救済活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識高揚に貢献している。 人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員会連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。 ・啓発物品の作成	200	<p><施策.....></p> <p><次年度の方向性> 継続</p>	人権施策推進課	

「施策(事業)の評価」欄には、定量的な指標を設定している場合は当該指標に基づく評価を、指標を設定していない場合は所管課としての定性的な自己評価や、事業の実施対象者からの客観的評価・感想等を記載する。
また、「次年度の方向性」欄については、継続・見直し・廃止・組替等、当該事業の次年度の施策(事業)実施の方向性を簡潔に記載する。

<参考>①前年度の実績に関する詳細資料様式（現行）

令和5年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発

人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

※達成度 A…達成できた B…概ね達成できた C…やや達成できなかった D…達成できなかった ……評価不能

No.	人権施策推進計画の具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	R5実績・成果	R5最終予算額(千円)	施策(事業)の達成度	担当課
-----	----------------	---------	-------	---------	-------------	------------	-----

(1) 県民に対する人権啓発

1	1,2,3	人権啓発活動推進費(人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、手法や内容を工夫しながら、多彩な人権啓発事業を実施した。</p> <p>1 メディアミックス啓発事業 県人権啓発キャラクター「ジンケンダー」の活用等により、テレビスポット放送や、新聞広告、ポスターなどを通じて、身近なところから改めて人権について考えてもらえるように啓発に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポット 2種(BBC 117回) ・ラジオ番組「ジンケンダーラジオ」(FMLしが 52回) ・新聞広告 2回(6紙) ・ポスター 2種 5,400枚 ・交通広告(バス2社、鉄道1社) ・人権啓発床シール 県内48事業者・店舗に約2,300枚配布 ・啓発物品作成 メモ帳(同和問題啓発強調月間・人権週間)合計35,700冊 ・地域情報誌掲載 1回(1誌)・インターネット広告掲出(スマホ向け2種、YouTube2種、X(旧Twitter)・Facebook・Instagram・TikTok各2種) ・デジタルサイネージ広告 県内1事業者の協力により、店舗・施設等のデジタルサイネージに啓発広告を表示 ・ふれあい啓発の実施 4回 <p>2 広報誌「ふれあいプラスワン」 県政広報誌「滋賀プラスワン」に合冊し、インタビュー記事やワンポイント講座などを掲載し、啓発に努めた。(年3回発行(8月、11月、1月))</p> <p>3 新聞を活用した人権啓発 インターネット・SNS等のデジタル媒体への接触機会が少ない人・接触が困難な人にも身近なところで人権について考え、様々な人権問題についての理解と認識を深める機会をより多く提供するため、新聞各紙に啓発記事を掲載した。</p>	46,065	A	人権施策推進課
2	4	人権擁護活動推進費補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	<p>地域において身近な人権相談・人権救済活動および啓発活動に携わっている人権擁護委員の活動の充実、強化につながっており、地域における人権意識高揚に貢献している。</p> <p>人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発物品の作成 	200	A	人権施策推進課

令和6年度滋賀県人権施策基本方針および推進計画関連施策

表Ⅱ-1-3(1) 基本施策の推進 1-3 人権啓発(1)県民に対する人権啓発
人権施策推進計画の具体的施策

1. 多様な啓発媒体の効果的な活用
2. 共感を生む教材の作成
3. 自主的な学習の支援と県民参加の促進
4. 人権啓発の実施主体との連携

No.	人権施策 推進計画の 具体的施策	施策(事業)名	施策の概要	当初予算額		特記事項 (新規・拡充・廃止・組替)	担当課
				R5	R6		

(1) 県民に対する人権啓発

1	1,2,3	人権啓発活動推進費 (人権全般分)	県民の人権意識の高揚を図るため、全戸配布の広報誌の発行をはじめ、さまざまなメディアを活用した啓発活動等を行う。	47,854	46,819		人権施策推進課
2	4	人権擁護活動推進補助金	人権擁護活動を推進するため、人権擁護委員連合会が実施する啓発事業等に対して補助金を交付する。	200	200		人権施策推進課
3	3	県民活動支援の総合推進	県民の社会貢献活動に対する理解を促すとともに、県民、地域団体、NPO、企業等と行政がともに主体的に地域を支え合う協働型の社会づくりを目指し、多様化する地域の課題やニーズに対応できる地域総合力の向上を図るため、相互の理解促進に努め、今後の社会を支える担い手としての役割が期待される多様な主体の支援に努める。	1,087	1,087		県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
4	3	淡海ネットワークセンター支援事業	地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動を総合的に支援することを目的とする(公財)淡海文化振興財団の運営に必要な支援を行う。	47,000	47,000		県民活動生活課 県民活動・県民協働推進室
5	4	地域人権擁護活動費補助金	地域における人権擁護活動を強化するため、人権擁護推進員の研修事業等に対して補助金を交付する。	256	256		人権施策推進課